

再生可能エネルギー等設備導入支援事業補助金

旧名称: 新エネルギー設備導入支援事業補助金

宮城県では、再生可能エネルギー等設備を積極的に導入される皆様を支援いたします。

工場、倉庫、店舗、事務所など、県内の事業所に再生可能エネルギー等設備を導入する民間事業者等に対して、設備導入にかかる費用の一部を助成いたします。

1 補助対象 平成30年度内に完了する事業が対象（⑩は最大2年までの実施が可能になりました）

◆対象設備：宮城県内の事業所に設置される、下記の新エネルギーシステム

- ①太陽光発電、②風力発電、③バイオマス発電、④水力発電、⑤地熱発電、⑥太陽熱利用、⑦温度差エネルギー利用、⑧バイオマス熱利用、⑨雪氷熱利用、⑩地中熱利用、⑪ガスコージェネレーション、⑫燃料電池、①～⑤の設備と併せて導入する蓄電池

◆対象規模：裏面別表のとおり

◆対象者：県内に事業所を有し（予定を含む。）、全ての県税に未納がない法人等

◆対象経費：設計費 機械装置の設計費、システム設計費など（基本設計費は対象外）

設備費 機械装置、制御盤、監視装置、配管類、送・配・変・蓄電設備及びこれらに付帯する設備の購入、製造（改造を含む。）、据付、輸送、保管に要する費用（土地の取得費用及び賃借料は対象外）

工事費 補助事業の実施に不可欠な工事に要する経費（建屋の建設費、既設構築物の撤去費、土地造成等の工事費は、原則として対象外）

その他経費 補助事業を行うために直接必要なその他の経費（電力の工事負担金は対象外）

2 補助率

- ①の対象設備（自家消費）1/3以内（県内産パネル使用の場合 1/2以内）
 ②～⑫の対象設備を導入する場合 1/2以内
 ①～⑤の対象設備と併せた蓄電池 1/3以内

3 補助限度額

- ①の対象設備 5,000千円
 ①の対象設備と併せて導入する蓄電池 5,000千円
 ②～⑫の対象設備（自家消費） 20,000千円
 ②～⑫の対象設備（売電） 10,000千円
 （ただし、②の小型風力発電（売電・20kW未満）については、5,000千円）
 ②～⑤の対象設備と併せて導入する蓄電池 対象設備と併せ②～⑤の補助限度額を上限とする。
 ※国等の補助金と併用して申請する場合、すべての補助金の合計が補助対象経費の2/3を超えることはできません。なお、県の他の補助事業又は市町村が実施する「みやぎ環境交付金」を活用した事業との併用はできません。
 ※エネルギー環境負荷低減推進税制（グリーン投資減税）との併用はできません。
 （所轄の税務署に必ず問い合わせてください。）

4 注意

1事業者が同一年度に申請できるのは、**1事業、1種類の設備のみ**とします。
 太陽光発電については、蓄電池の導入の有無、県内産パネルの使用の有無別に申請していただきます。
 （詳細については、「新エネルギー設備導入支援事業の運用について」の「7 複数申請の取扱いについて」を御参照ください。）

5 受付期間

平成30年3月19日（月）から平成30年5月25日（金）まで



詳しくは 宮城県 環境生活部 環境政策課 環境産業振興班 まで
 〒980-8570 仙台市青葉区本町三丁目8-1(宮城県庁行政庁舎13階)
 電話 022-211-2664 FAX 022-211-2669
 URL: <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kankyo-s/>

補助設備・規模および特記事項

種類	規模要件
①太陽光発電	●1地点当たりの出力10kW以上。ただし、同時に施工する1件の事業として近接する複数の地点に設置する場合は、それぞれの地点における出力の合計が10kW以上で、かつ、1地点当たりの平均出力が4kW以上
②風力発電	●1地点当たりの出力10kW以上
③バイオマス発電	●発電出力5kW以上 ●バイオマス依存率60%以上
④水力発電	●発電出力1,000kW以下（システムの定格出力でkW単位の小数点以下切捨）
⑤地熱発電	●バイナリーサイクル発電方式に限る
⑥太陽熱利用	●集熱器総面積10㎡以上
⑦温度差エネルギー利用	●熱供給能力0.1 GJ/h(0.02 Gcal/h)以上 ●温度差エネルギー依存率40%以上
⑧バイオマス熱利用	●バイオマスから得られ、利用される熱量0.2GJ/h(0.047Gcal/h)以上 ●バイオマス依存率60%以上
⑨雪氷熱利用	●冷気・冷水の流量を調節する機能を有する設備であって、雪氷熱の供給に直接的に供される設備
⑩地中熱利用	●暖気・冷気、温水・冷水又は不凍液の流量を調節する機能を有する設備 ●ヒートポンプを設置する場合は、冷却能力又は加熱能力が10kW以上
⑪ガスコージェネレーション	●発電出力5kW以上
⑫燃料電池	●発電出力5kW以上。ただし、純水素型燃料電池は3.5kW以上
①～⑤の対象システムと併せて導入する蓄電池	●対象システムを設置する敷地内の土地又は建物に容易に取り外すことができない状態で固定され、かつ、当該対象システムから供給される電力を蓄電するもの ●併設することにより、再生可能エネルギーの有効な活用に資すると認められるもの ●導入する新エネルギー発電設備の出力の同等以下

種類	特記事項
太陽光発電	●太陽電池出力は、太陽電池モジュールのJIS等に基づく試験成績表の実測値の合計値（申請時は公称最大出力の合計値）とパワーコンディショナーの定格出力合計値の低い方で、kW単位の小数点以下切捨てとする。
バイオマス発電 バイオマス熱利用	●バイオマスとは、動植物に由来する有機物であってエネルギー源として利用することができるもの（原油、石油ガス、可燃性天然ガス及び石炭並びにこれらから製造される製品を除く。）をいう。 ●紙・パルプの製造工程で発生する黒液を回収し発電や熱利用に利用するケースについては、既に事業化が十分に進んでいることから、対象としない。 ●副燃料として石油起源の燃料を常時使用（※）することを前提とするものは対象としない。 ※常時使用とは、常に燃料として使用することを指し、燃料設備のスタートアップや急激な燃焼温度低下に対応するための補助燃料として使用する場合には、常時使用に該当しない。 ●本事業に係るバイオマスの原料調達の見通しが、設備稼働後最低15年間あること。 ●バイオマス依存率は、 $\left[\frac{U \times V}{\{ U \times V \} + \{ W \times X \}} \right] \times 100$ とする。 U：バイオマス使用量（Nm ³ /h又はkg/h） V：バイオマス低位発熱量（MJ/Nm ³ 又はMJ/kg） W：バイオマス以外の混焼燃料利用量（Nm ³ /h又はkg/h） X：バイオマス以外の混焼燃料低位発熱量（MJ/Nm ³ 又はMJ/kg）
太陽熱利用	●補助対象となる太陽集熱器は、JISA4112で規定する太陽集熱器の性能と同等以上の性能を有するものとする。 ●集熱器総面積は、JIS A 4112で規定する太陽集熱器の集熱器総面積とし、㎡単位の小数点以下切捨てとする。
温度差エネルギー利用	●温度差エネルギー利用とは、海水、河川水、下水等の水を熱源として、その熱をヒートポンプ等で汲み上げることにより、給湯・暖房・冷房等の用途に利用する場合を指すもの ●温度差エネルギー依存率とは、 $(A/B) \times 100$ とする。 A：温度差エネルギーによる年間エネルギー供給量 B：年間熱負荷（供給計画上の年間熱供給量）
雪氷熱利用	●雪氷熱利用とは、雪または氷（冷凍機を用いて生産したものを除く。）を熱源とする熱を冷蔵、冷房その他の用途に利用することをいう。
地中熱利用	●地中熱利用とは、昼夜間または季節間の温度変化の小さい地中に存する熱を、暖房、冷房、給湯、融雪その他の用途に利用することをいう。
ガスコージェネレーション	●ガスコージェネレーション活用型エネルギー供給設備における地域熱供給事業とは、熱供給事業法上の熱供給事業に該当するものをいう。また、特定電気事業については、当該熱供給事業と併せて特定電気事業を行うものをいう。 ●ガスコージェネレーション活用型エネルギー供給設備の設備能力については、システム全体の設備能力をいう。